

プロジェクト研究報告書

障害のある子どもが高度情報化社会に適応していくための
カリキュラム開発に関する基礎的研究

(平成10年度～平成13年度)

平成14年3月

独立行政法人

国立特殊教育総合研究所

ま え が き

近年のコンピュータをはじめとする情報関連分野の発展は極めて急激であり、情報関連技術ないし情報通信技術（Information Technology）が世界全体をかえてしまうかのような時代である。

学校教育の分野においても例外ではない。平成14年度から実施される新学習指導要領では、総則において指導計画の作成等に当たって留意すべき事項の一つとして「各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動を充実するとともに、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」（小学校）、「各教科等の指導に当たっては、生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用できるようにするための学習活動の充実に努めるとともに、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」（中学校）と明記されるに至っている。また、小学校第3学年以降に新設された総合的な学習の時間で採り上げるべき課題の例の一つとして、情報が挙げられてもいる。さらに、高等学校学習指導要領においては「情報及び情報技術を活用するための知識と技能の習得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」ことを目標に掲げた情報という科目が設けられている。

このような社会的背景を別にしても、従来から、特殊教育の分野では、情報手段は、障害のある児童生徒の学習を支援する道具として、あるいは、情報の収集・交換・活用によって生活の質を高めるための道具として、さらに、自立と社会参加を支援する道具として、その有効性が生かされ活用が図られてきた。

このような状況にあって、障害のある児童生徒の教育においては、さらに、コンピュータ等を利用した指導及び情報活用能力を育成するための指導を向上させるため、どのような指導内容を設定する必要があるか、また、児童生徒の障害の状態に応じてどのような指導上の配慮が必要であるか、このことにより、どのような有効性が得られるか、今まで以上に明確にしていくことが求められているとともに、情報教育に携わる教員への支援方策についても充実させていく必要があるため、プロジェクト研究「障害のある子どもが高度情報化社会に適応していくためのカリキュラム開発に関する基礎的研究」として、平成10年度から4カ年にわたり研究を行い、その成果をまとめたものである。

その研究成果については、いまだ課題も残されてはいるが、障害のある子どもの教育において活用していただきより良い教育実践に役立てていただければ幸いである。また、今後の研究の進展のためにも是非とも忌憚のないご意見ご助言をお願いする次第である。

本研究に当たりご協力いただいた別記の研究協力者、研究協力機関の方々に対し、心より感謝の意を表する次第である。

平成 14 年 3 月

独立行政法人

国立特殊教育総合研究所理事長

細 村 迪 夫

研究組織

研究代表者

中村 均（情報教育研究部）

研究分担者

金子 健（視覚障害教育研究部）

佐藤 正幸（聴覚・言語障害教育研究部）

武田 鉄郎（病弱教育研究部）

渥美 義賢（情緒障害教育研究部）

大柴 文枝（情緒障害教育研究部）

石川 政孝（重複障害教育研究部）

棟方 哲弥（情報教育研究部）

渡邊 章（情報教育研究部）

大杉 成喜（情報教育研究部）（平成12年度～平成13年度）

勝間 豊（情報教育研究部）

渡辺 哲也（情報教育研究部）（平成13年度）

渡邊 正裕（情報教育研究部）（平成11年度～平成13年度）

西 保國（前・総合企画調整官、現・国立教育政策研究所）（平成10年度）

阪内 宏一（前・総合企画調整官、現・福島大学）（平成11年度～平成12年度）

石塚 謙二（前・知的障害教育研究部、現・文部科学省）（平成10年度～平成11年度）

早坂 方志（前・重複障害教育研究部、現・青山学院大学）（平成10年度～平成12年度）

松本 廣（前・教育工学研究部、現・群馬県総合教育センター）（平成10年度～平成11年度）

小孫 康平（前・教育工学研究部、現・関西国際大学）（平成10年度～平成12年度）

沖田 善幸（前・教育工学研究部、現・静岡大学）（平成10年度）

研究協力者

菅井 勝雄（大阪大学）

成田 滋（兵庫教育大学）

中邑 賢龍（香川大学）

小田 浩一（東京女子大学）

岡田 伸一（日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター）

畠山 卓朗（泥亀福祉機器支援センター）

小野祥一郎（福島県立盲学校）

中村 修（弘前大学教育学部附属養護学校）
田村 順一（神奈川県立鶴見養護学校）
太田 容次（滋賀大学教育学部附属養護学校）
手塚 一郎（栃木県立若草養護学校）
浅利 倫雅（宮城県立西多賀養護学校）
安藤 出（国立久里浜養護学校）（平成12年度～平成13年度）
横川 浩司（国立久里浜養護学校）（平成13年度）

橘 博子（前・国立久里浜養護学校、現・東京都立八王子養護学校）（平成10年度）
立花 裕治（前・国立久里浜養護学校、現・神奈川県立瀬谷養護学校）（平成10年度）
大野 芳弘（前・国立久里浜養護学校、現・愛知県立一宮東養護学校）（平成10年度～平成12年度）
小澤 至賢（前・国立久里浜養護学校、現・青森県立むつ養護学校）（平成11年度）
中島 智之（前・国立久里浜養護学校、現・島根県立浜田ろう学校）（平成11年度～平成12年度）
石戸谷恒鋭（前・国立久里浜養護学校、現・青森県立弘前第二養護学校）（平成12年度）

研究協力機関

神奈川県立第二教育センター
福島県立盲学校
滋賀大学教育学部附属養護学校
宮城県立西多賀養護学校

目 次

研究の概要	1
調査研究	
盲・聾・養護学校及び特殊教育センター等における情報教育に関する 取り組みの実態把握調査	中村 均 3
学校における情報教育に関する取り組み	
盲学校における情報教育を進める上での配慮及び課題	小野 祥一郎 7
聾学校における情報教育に関する取り組み	田村 順一 13
知的障害養護学校における情報の教育	大杉 成喜 17
肢体不自由養護学校における情報教育に関する取り組み	手塚 一郎 22
病弱養護学校又は院内学級における情報教育に関する取り組み 	武田 鉄郎・浅利 倫雅・遠藤 茂 26
学校事例	
情報教育に関する学校事例調査の概要について 渡邊 章・大杉 成喜・勝間 豊・渡邊 正裕・大柴 文枝・早坂 方志	37
情報教育に関する学校事例	43
国立久里浜養護学校における校内LANの構築・活用について	横川 浩司 69
課題別取り組み	
「情報教育」に関するカリキュラム開発を支援するデータベースの構築 	棟方 哲弥・金子 健・佐藤 正幸・大杉 成喜 75
重い障害のある子どもにとって情報とは何か 	石川 政孝・安藤 出・石戸 谷恒鋭・大野 芳弘 79
知的障害教育におけるコンピュータ等を利用した授業における実践的諸課題 	中村 修 89
情報活用能力を育てるポートフォリオ評価の試み	太田 容次 96
資料	
資料1 「盲・聾・養護学校における情報教育の実施状況に関する調査」調査用紙	
資料2 「特殊教育センター等における情報教育に関連した取り組みに関する調査」調査用紙	